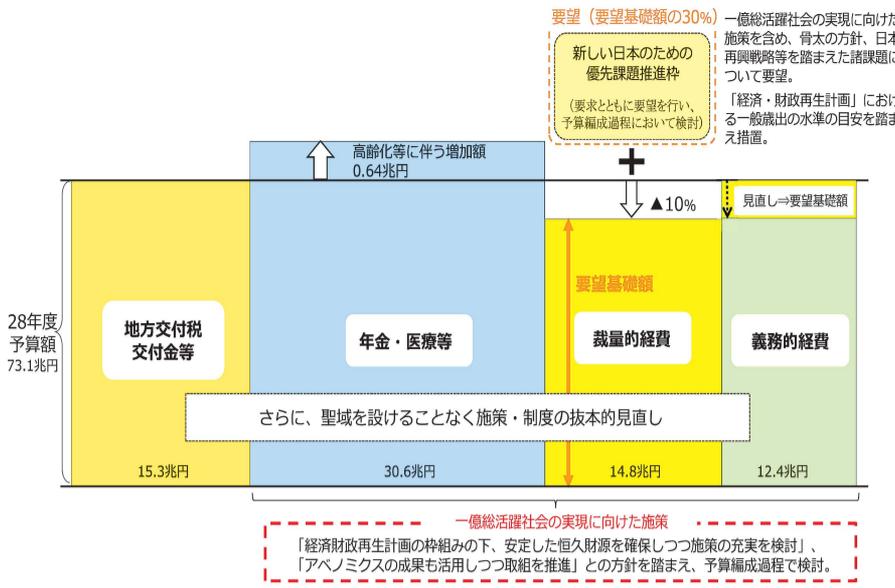


平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について



※1 地方交付税交付金等については「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、平成28年度の参議院議員通常選挙に必要な経費の減等の特殊要因について加減算。東日本大震災復興特別会計への繰入は、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」に従って所要額を要求。  
 ※2 消費税率引上げと併せて充実等その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、社会保障改革プログラム法28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討。

- ・ 歩行空間の確保等の通学路における交通安全対策
- ・ 緊急輸送道路における無電柱化
- ・ 踏切道の拡幅等の踏切における事故対策
- ・ 鉄道との結節点における自由通路等の歩行空間のユニバーサルデザイン化等

- ②社会資本整備総合交付金による支援
- ストック効果を高めるアクセス道路の整備
    - ・ 港湾・空港・IC等の整備と連携して行われるアクセス道路の整備を通じた物流ネットワークの強化
    - ・ 工業団地の造成等の民間投資と連携して行われるアクセス道路の整備を通じた成長基盤の強化
  - 地域の拠点として選定された重点「道の駅」の機能強化等

③補助事業による支援

複数年にわたり計画的かつ集中的な投資が必要となる地域高規格道路の整備、大規模修繕・更新、ICへのアクセス道路の整備等に対して個別箇所毎に支援を行う。

このうち、アクセス道路の整備に関し、従前の地域高規格道路のICに加え、スマートICへのアクセス道路等についても補助事業による支援を検討する。

【無電柱化の推進について】

無電柱化推進事業において、既存の地中管路を活用するなどコスト削減を図るため、PFI手法を活用した場合に、国庫債務負担行為を設定できる仕組みを要求する。

《1面より 平成29年度道路関係予算概算要求概要》

【新しい日本のための優先課題推進枠について】

「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(平成28年8月2日閣議了解)に従い、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)及び「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」として、以下を要望する。

- 道路の老朽化対策 要望額：168億円 (※道路の老朽化対策全体の要求額は2,025億円)
- 道路施設の適切な維持管理と老朽化対策に向けて、橋梁、トンネル等の点検、診断、措置、記録を着実に実施し、メンテナンスサイクルを推進。特に、これまでの点検結果に基づく橋梁・トンネル等の計画的な修繕を強力に推進。
- 道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保 要望額：2,421億円 (※道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保全体の要求額は4,352億円)
- 個性ある地域やコンパクトな拠点を道路ネットワークでつなぎ、距離の制約を克服し、地域・拠点の連携を確保。特に、計画的な整備のため事業進捗を図る必要のある事業を強力に推進。
- 効率的な物流ネットワークの強化 要望額：1,681億円 (※効率的な物流ネットワークの強化全体の要求額は2,974億円)
- 迅速かつ円滑な物流の実現等のため、三大都市圏環状道路等を中心とする根幹的な道路網を重点的に整備。特に、計画的な整備のため事業進捗を図る必要のある事業を強力に推進。

(参考)「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(H28.8.2閣議了解)より

(6)新しい日本のための優先課題推進枠

平成29年度予算においては、予算の重点化を進めるため、「ニッポン一億総活躍プラン」、「経済財政運営と改革の基本方針2016」及び「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)等を踏まえた諸課題(「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」を中期的に進めていくことを含む)について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、(1)ないし(5)※とは別途、要望基礎額に100分の30を乗じた額の範囲内で要望を行うことができる。

※(1)年金・医療等、(2)地方交付税交付金等、(3)義務的経費、(4)東日本大震災からの復興対策、(5)その他の経費(①から④に掲げる経費を除く経費については、前年度当初予算の100分の90を乗じた額(要望基礎額)の範囲内で要求する)

【地方への重点的支援について】

地方公共団体からの要望を踏まえ、老朽化対策、生活空間における安全・安心の確保など地方の抱える課題の解決や、ストック効果を高めるアクセス道路の整備等を支援するため、整備効果を確保しつつ、交付金事業・補助事業により重点的に支援する。

①防災・安全交付金による支援

- 維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく定期点検・診断、修繕・更新等のインフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策
- 通学路等の生活空間における安全・安心の確保

道路整備関係予算 (道路整備+道路環境整備)	事業費	2,481億円	国債	2,341億円
社会資本整備総合交付金	事業費	3,238億円	国債	1,572億円
防災・安全交付金	事業費	4,851億円	国債	2,553億円

8月24日、政府は臨時閣議で、「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)で掲げた「一億総活躍社会の実現の加速」「21世紀型のインフラ整備」「地方の支援」「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」の4本柱を推進するための平成28年度第2次補正予算案を

平成28年度国土交通省関係補正予算 事業費・国費総括表

事項	合計		I 一億総活躍社会の実現の加速		II 21世紀型のインフラ整備		III 地方の支援		IV 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
治山治水	98,297	97,360	0	0	0	0	0	0	98,297	97,360	1. 本表は、沖縄振興予算の国土交通省関係分を含む。 2. 本表のほかに、(1)自動車安全特別会計 事業費 467百万円 国費 248百万円 (2)東日本大震災復興特別会計(復興庁計上分) 事業費 65,135百万円 国費 64,730百万円 (3)財政投融资 財政融資 2,358,200百万円 産業投資 2,333,700百万円 政府保証 9,300百万円 がある。 3. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金はII、III及びIVに充てられる見込みであるが、計数整理上はII及びIVに計上している。
治水	95,004	94,067			0	0	0	0	95,004	94,067	
海岸	3,293	3,293			0	0	0	0	3,293	3,293	
道路整備	229,479	215,438	0	0	139,255	128,483	1,050	1,050	89,174	85,905	
港湾空港鉄道等	108,688	68,834	0	0	65,859	48,370	7,731	2,761	35,098	17,703	
港湾	51,154	40,535	0	0	35,082	32,618	0	0	16,072	7,917	
空港	15,273	14,535	0	0	10,566	10,452	0	0	4,707	4,083	
都市・幹線鉄道	41,077	12,580	0	0	20,211	5,300	7,731	2,761	13,135	4,519	
航路標識	1,184	1,184	0	0	0	0	0	0	1,184	1,184	
住宅都市環境整備	122,992	68,885	73,557	30,500	18,828	11,028	17,607	17,607	13,000	9,750	
住宅対策	86,557	40,250	73,557	30,500	0	0	0	0	13,000	9,750	
都市環境整備	36,435	28,635	0	0	18,828	11,028	17,607	17,607	0	0	
市街地整備	15,600	7,800	0	0	15,600	7,800	0	0	0	0	
道路環境整備	18,667	18,667	0	0	1,060	1,060	17,607	17,607	0	0	
都市水環境整備	2,168	2,168	0	0	2,168	2,168	0	0	0	0	
公園水道廃棄物処理等	5,009	5,009	0	0	5,009	5,009	0	0	0	0	
国営公園等	5,009	5,009	0	0	5,009	5,009	0	0	0	0	
社会資本整備総合交付金	809,034	412,685	0	0	323,891	157,291	0	0	485,143	255,394	
防災・安全交付金	485,143	255,394	0	0	0	0	0	0	485,143	255,394	
一般公共事業計	1,373,499	868,211	73,557	30,500	552,842	350,181	26,388	21,418	720,712	466,112	
災害復旧等	282,707	214,974	0	0	0	0	0	0	282,707	214,974	
公共事業関係計	1,656,206	1,083,185	73,557	30,500	552,842	350,181	26,388	21,418	1,003,419	681,086	
その他施設	79,413	58,117	0	0	32,822	11,822	1,487	1,191	45,104	45,104	
行政経費	101,268	84,400	0	0	31,987	20,819	5,728	2,546	63,553	61,035	
合計	1,836,887	1,225,702	73,557	30,500	617,651	382,822	33,603	25,155	1,112,076	787,225	

決定した。補正予算の執行に当たっては、地域における公共工事の品質確保やその担い手の中長期的な確保・育成に配慮しつつ、円滑な施工の確保や予算の早期執行に万全を期するとしている。このため、改正品確法の趣旨を踏まえ、適正価格での契約や地域企業の活用等に際しては、適切な規模での調達を推進する。また、経済対策の柱である、高規格幹線道路等の広域的な高速交通ネットワークの整備、ETC2・OICの全面的な活用によるi-Construction等によるICTの活用による料金大口・多頻度割引、大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策等が盛り込まれている。

平成28年度 第2次補正予算案閣議決定